

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8373
担当部課名	土木部	土木計画	課	総務調整
事務事業名	土木部職場研修費		事業コード	16310

1 総合計画における位置づけ

政策名	1 第 6 章	彩りのある市民文化を創造します	事業開始年度
基本施策名	第 3 節	文化的視点に立った行政の推進	12 年度
施策名	第 1 施策	文化的視点に立った行政の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

「相模原市職員研修規定」、「相模原市職場研修推進主任等設置要綱」

3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
土木部において自主的、主体的、計画的に行う研修で、職場の活性化と業務の円滑な推進を図る。また、専門機関等へ派遣して高度な専門的知識、技能等を習得し、複雑・多様化する環境に対応できる能力の開発や向上をめざし職員の資質向上を図る。		土木部職員	
		対象数	244 人
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
職場研修 33件 決算額 1,177千円 (内訳) 職場基本研修 1件 職場専門研修 2件 視察研修 1件 専門派遣研修 29件		研修を充実させ、職員の意識改善をし、文化的視点に立った行政を推進する。	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度～ 年度

4 評価指標

指標名	受講率	業務への反映率	研修内容の充実度
指標式	受講者数/部内職員在籍者数×100	報告書による自己評価A・Bの数/受講者数(報告書件数)×100	報告書による自己評価A・Bの数/受講者数(報告書件数)×100
指標設定の意図	成果指標が困難なため、全体からみた研修受講者の割合により研修の充実の指標とする。	研修事業の目的である業務への反映について受講者自身の自己評価によって成果を表す。	研修がニーズにあった内容であったか受講者自身の自己評価によって成果を表す。

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標		32	a 39	b 40	40
指標			c 99	d 100	100
指標			e 97	f 100	100
事業費	決算(予算)額	1,350	1,177	1,315	1,264
	人員・時間数				
	人件費		418	427	427
	その他経費				
	合計	0	1,768	1,742	1,691
特定財源					

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 B ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 97.8%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%>)		

$\frac{a}{b} = \frac{39.0}{40.0} \times 100 = 97.5\%$	$\frac{c}{d} = \frac{99.0}{100.0} \times 100 = 99.0\%$	$\frac{e}{f} = \frac{97.0}{100.0} \times 100 = 97.0\%$
---	--	--

理由 :	計画した研修は、ほぼ執行されている。
------	--------------------

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	時代変化に適応する職員を養成することを目的とした事業であるため。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	成果の時間や経済性の判断は難しいが、予算内での実施であり妥当であると考え。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	民間の講座等を利用しながら、市(職員)が主体となり、行う事業であると考えため。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	報告書による職員(受講者)の自己評価では、ほぼ満足している。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	職員の質向上に必要であり、有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 変化する社会情勢に対応できる研修内容の検討を常に行い充実させていく。</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明 : 集合研修について講師等職員で対応し、コストをかけずに実施しているが、専門派遣研修等技能・資格取得のための講習については費用を要する。</p>

7 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較	
今後の進め方		説明	高度情報化への対応、市民意識や価値観の多様化などへの的確な対応が求められる中、職員一人ひとりの能力の開発・向上をめざし、資質向上を図る研修を継続する必要がある。今後も引き続き、研修内容や受講者の意識を高めていくことが必要である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--